



平成 28 年 5 月 23 日

各 位

会社名 株式会社 理 経
代表者名 代表取締役社長 猪坂 哲
(コード番号 8 2 2 6 東証第二部)
問合せ先 執行役員 役員室長 山岸 行人
(TEL. 03 - 3345 - 2199)

理経グループ中期経営計画（2017年3月期～2019年3月期）について

株式会社理経および当社の子会社（以下当社グループ）は、2019年3月期を最終年度とする「中期経営計画」を策定いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 中期経営計画の概要

デジタル技術が進化し産業構造が大変革を遂げつつあるデジタルネットワーク時代において、「最先端」技術に基づく「尖った」製品を市場に提供する IT 及びエレクトロニクス分野のオンリーワン・ソリューションベンダーを目指します。

当社の基盤事業であるシステムソリューション事業、ネットワークソリューション事業、電子部品及び機器事業につき、強靱化及び事業間連携を推進し、安定した収益を確保するとともに、新たな領域に進出し、市場で優位性があるビジネスモデルへの変容を推し進めることで収益の拡大を図り、2019年3月期において売上高 81 億円、営業利益 1 億円を達成します。

2. 経営の基本方針

- (1) 現行三事業の強靱化及び事業連携による新規ビジネスの創出
- (2) 企業買収、投資等による経営基盤の拡大
- (3) 積極的な人材補充
- (4) 社員モチベーションの向上
- (5) 株主への安定配当

3. 数値目標

	2016年3月期 実績	2019年3月期 目標
売上高	62 億円	81 億円
営業利益	△1.2 億円	1 億円

詳細につきましては添付資料をご参照ください。

以 上

中期経営計画

＜2017年3月期～2019年3月期＞

株式会社 理 経

2016年5月23日

 rikei RIKEI CORPORATION

※本計画は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提を基に作成されており、実際の業績は天変地異や国の政策、経済環境等、様々な要因により異なる可能性があります。そのため、必要な場合、本計画は2018年3月期末に見直しを行います。

 rikei RIKEI CORPORATION

会社のビジョン及び方向性

株式会社 理 経 は

デジタル技術が進化し産業構造が大変革を遂げつつある
デジタルネットワーク時代において、

「最先端」技術に基づく「尖った」製品を市場に提供する
IT及びエレクトロニクス分野のオンリーワン・ソリューションベンダーを目指します。

当社の基盤事業であるシステムソリューション事業、ネットワークソリューション事業、
電子部品及び機器事業につき、強靱化及び事業間連携を推進し、
安定した収益を確保するとともに、新たな領域に進出し、市場で優位性がある
ビジネスモデルへの変容を推し進めることで収益の拡大を図り、

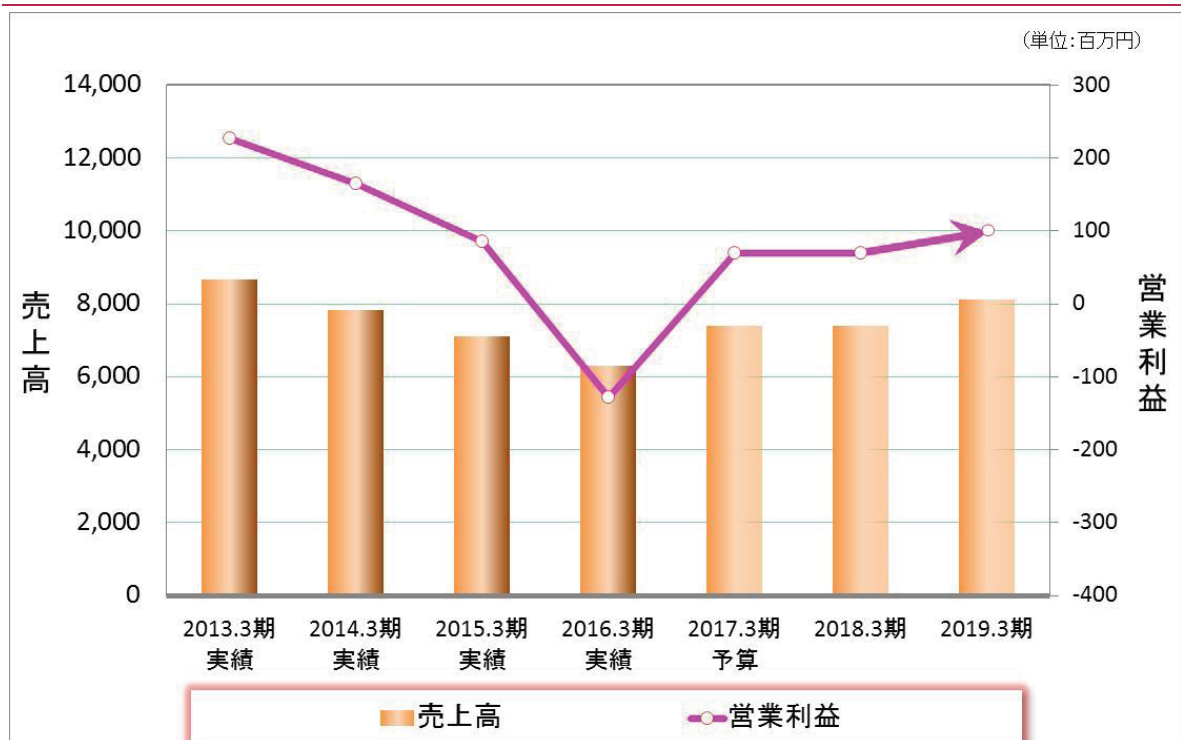
2019年3月期において

売上高81億円、営業利益1億円を達成します。

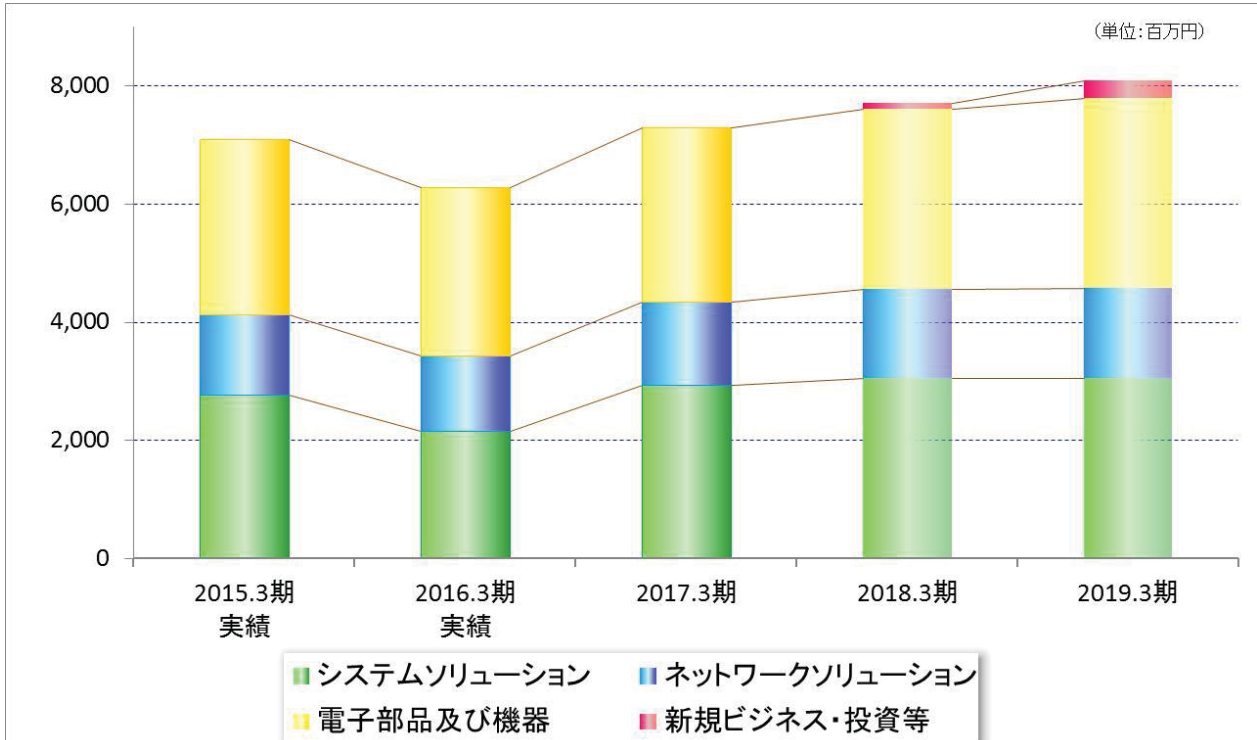
経営の基本方針

1. 現行三事業の強靱化
及び事業連携による新規ビジネスの創出
2. 企業買収、投資等による経営基盤の拡大
3. 積極的な人材補充
4. 社員モチベーションの向上
5. 株主への安定配当

連結業績の推移



事業別目標



顧客市場別事業戦略 (1)

事業	市場・ライン	重点戦略
システムソリューション	民間企業	<ul style="list-style-type: none"> WEB系システムの拡販 VRを含む3Dソリューションの拡販 従量課金型ビジネスの促進
	製造業	<ul style="list-style-type: none"> 3次元CADの販売強化 サービスナレッジシステムの立ち上げ
	文教	<ul style="list-style-type: none"> 教務系システム、セキュリティ対策等のソリューションの拡販 私大顧客層の拡充 物販からサービス提供への転換
	中央省庁	<ul style="list-style-type: none"> 特定顧客への販売継続
	技術開発	<ul style="list-style-type: none"> 自治体ポータル、情報セキュリティ、IoT関連システム開発 人工知能Pepper、Watson等のサービス立ち上げ

顧客市場別事業戦略（2）

事業	市場・ライン	重点戦略
ネットワークソリューション	映像・放送	<ul style="list-style-type: none"> ・ライブ配信技術、新しいエンコーディング技術を用いた4KTV、8KTV関連設備の拡販 ・新型衛星HTS対応設備の拡販
	自治体	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄および関東近郊に絞った防災情報システムの拡販 ・新型Jアラート対応受信機の開発及び拡販 ・防災情報伝達用個別端末の開発及び拡販
	情報通信	<ul style="list-style-type: none"> ・高速な60GHz及び70GHz/80GHz帯ミリ波利用のFWA機器の販促 ・2017年に大規模実証実験が行われる5G通信関連製品の拡充及び立ち上げ
電子部品及び機器	電子部品	<ul style="list-style-type: none"> ・次世代5G通信向け高周波部品、産業用特殊電源、IoT関連新規ラインの立ち上げ ・FAEの登用による高付加価値化 ・中国・アジア製品の日本市場への紹介 ・香港から中国、台湾、東南アジアへの市場拡大
	計測・解析	<ul style="list-style-type: none"> ・IoT関連のデータ収集及び解析ソリューション、自動走行技術製品の拡販 ・直流送電技術(HVDC)関連の解析ソリューションの拡販
	機能性材料	<ul style="list-style-type: none"> ・医療機器及びセンサー分野への応用
	防衛・防犯	<ul style="list-style-type: none"> ・テロ対策、島嶼防衛関連ソリューションの提供